

別記様式1（運用 第5の第3項関係）

〇〇地域（〇〇地区）森林環境保全整備事業計画

1 計画策定主体				
2 対象市町村				
3 計画の期間				
4 計画の目標				
5 定量的指標				
6 対象事業				
事業名	事業実施主体	工期	総事業費	備考
森林環境保全直接支援事業				
特定機能回復事業				
林道整備事業				
林道施設 PCB 廃棄物処理促進 対策事業				
合計 (全体事業費)				

※対象事業の区域・箇所を示した図面を添付

7 事業量

(1) 森林環境保全直接支援事業及び特定機能回復事業

(単位：ha、m)

事業名		森林環境保全 直接支援事業	特定機能回復事業 (森林緊急造成)	特定機能回復事業 (重要インフラ施設 周辺森林整備)	特定機能回復事業 (林床確保特別対策 (特定スギ人工林))	合計
事業内容						
a	人工造林					0.00
b	樹下植栽等					0.00
c	下刈り					0.00
d	雪起こし					0.00
e	倒木起こし					0.00
f	枝打ち					0.00
g	除伐					0.00
h	保育間伐					0.00
i	間伐					0.00
j	更新伐					0.00
k	一貫作業					
付帯施設等整備	l 鳥獣害防止施設等 整備					0
	m 荒廃竹林整備					0
	n 林内作業場及び 林内かん水施設 整備					0
	o 林床保全整備					0
p	森林作業道整備					0
計	森林整備(ha) ^{※注}					0.00
	森林作業道整備 (m)					0

※注 森林整備とは、上記事業内容のa～kの施業とする。

(2) 林道整備事業（林道施設老朽化緊急対策を除く）

事業内容		メニュー名	林業生産基盤整備道	山村強靱化林道	林業専用道	森林災害等復旧林道
開設	路線数					
	事業量(m)					
	走行時間	→			→	
	中間土場整備 (円/m3)	→			→	
改良 (舗装以外)	路線数					
	箇所数					
改良 (舗装)	路線数	()			()	
	事業量(m)	()			()	
施設集約化(撤去)	路線数					
	箇所数					
老朽化対策	路線数					
	箇所数					
機能回復	路線数					
	箇所数					
農道等改良	路線数					
	箇所数					

注) 走行時間については、左側に開設又は改良前の走行時間、右側に開設又は改良後の走行時間を記載すること（複数路線の場合、それぞれの路線ごとに記載すること）。
 中間土場の整備については、左側に残土処理にかかる費用、右側に中間土場にかかる費用を記載すること（複数箇所の場合、それぞれの箇所ごとに記載すること）。
 改良については二段書きとし、林業生産基盤整備道の欄は林業生産基盤整備道以外分、林業専用道の欄は林業専用道以外分を上段に内数として括弧書きで記載すること。

(3) 林道施設 PCB 廃棄物処理促進対策事業

	PCB の濃度分析調査	PCB の処理等	
		塗膜の剥離	塗膜の処分
箇所数			()

注) PCB の処理等のうち塗膜の処分については二段書きとし、塗膜の剥離と同時に実施するものについては上段に内数として括弧書きで記載すること。

(4) 林道整備事業（うち林道施設老朽化緊急対策）

事業内容		メニュー名	林業生産基盤整備道	山村強靱化林道	林業専用道
林道施設老朽化緊急対策	路線数				
林道施設老朽化対策	箇所数				
林道改良対策	箇所数				
林道施設 PCB 廃棄物 処理促進対策	箇所数				

注) 林道施設 PCB 廃棄物処理促進対策のメニュー名の区分は、一体的に実施する林道施設老朽化対策又は林道改良対策メニュー名の区分を記載すること。
 林道施設老朽化対策、林道改良対策及び林道施設 PCB 廃棄物処理促進対策の箇所数は、重複を含むものとする。

8 その他

(1) 市町村が多様な森林整備を特に重点的に推進すべき地域に関する事項

(「面的複層林施業の実施について」(令和6年3月29日付け5林整整第925号林野庁長官通知)の第3の第1項第2号関連)

ア 森林の区域及びその面積

実施区域 (林小班名)	面積 (ha)

※森林の区域およびその面積については、10ha程度のまとまりを目安とする。

イ 長期的な森林の取扱いの基本方針

ウ 森林施業の方法に関する事項

エ 最低10年間、当該森林が維持すべき立木材積

※対象事業の区域・個所を示した図面を添付

維持すべき立木材積は標準伐期齢における立木材積の50%以上とする。

オ その他必要な事項

(付図) 事業計画図

別記様式2（運用 第5の第4項関係）

第 号
年 月 日

林野庁長官 殿

島根県知事

〇〇地域（〇〇地区）森林環境保全整備事業計画承認申請書

〇〇地域（〇〇地区）森林環境保全整備事業計画を承認されたく、計画書（案）を添えて申請
します。

（注）事業計画の様式は、別記様式1による。

別記様式3（運用 第5の第4項関係）

番 号
年 月 日

林野庁長官 殿

島根県知事

森林環境保全整備事業計画変更承認申請書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で承認通知のあった〇〇地域（〇〇地区）森林環境保全整備事業計画について、内容を変更したいので承認されたく、森林環境保全整備事業実施要領第2の5の規定に基づき、下記資料を添付して申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更内容
- 3 変更計画

（注）変更計画の様式は、別記様式1による。

別記様式4（運用 第5の第4項関係）

番 号
年 月 日

林野庁長官 殿

島根県知事

森林環境保全整備事業計画変更報告書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で承認通知のあった下記〇〇地域（〇〇地区）森林環境保全整備事業計画について内容を変更したので、森林環境保全整備事業実施要領第2の6の規定に基づき、変更計画を添付して報告します。

（注）変更計画の様式は、別記様式1による。

別記様式 5 (要領 第 11 の第 1 項の (13) 関係)

第 号
年 月 日

島根県知事 様

事業主体名
(団体名及び代表者)

年度消費税仕入税額控除適用報告書

年 月 日付け第 号により交付決定通知があった森林環境保全造林事業補助金について、同通知の記の 2 の () の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金交付申請番号
- 2 事業主体名
- 3 施行場所
- 4 補助金交付規則第 14 条に基づく補助金確定額
(年 月 日付け第 号による額の確定通知額のうち該当分)
金 円

注 報告書中の () には、交付決定通知の消費税仕入税控除に関する記載箇所の番号を記入する。

別記様式6（要領 第8の第3項関係）

第 号
年 月 日

島根県知事 様

事業主体名
(団体名及び代表者)

年度森林環境保全造林事業補助金交付申請に係る事前現地確認依頼書

島根県森林環境保全造林事業実施要領第8の3に基づき、下記について、事前に現地確認の実施をお願いします。

記

- 1 補助金交付申請予定時期 令和○年○月末
- 2 森林環境保全造林事業成績書（今回申請分）

平均胸高直径調査表 (例)

樹種・林齢 スギ 20 年生

標準地 胸高直径		①	②	③	④	⑤	⑥	本数計	直径合計
6	本数							0	0
8	本数							0	0
10	本数							0	0
12	本数							0	0
14	本数							0	0
16	本数							0	0
18	本数							0	0
20	本数							0	0
22	本数							0	0
24	本数							0	0
26	本数							0	0
28	本数							0	0
30	本数							0	0
32	本数							0	0
34	本数							0	0
36	本数							0	0
38	本数							0	0
40	本数							0	0
合計	本数	0	0	0	0	0	0	(B) 0	(A) 0

平均胸高直径 cm

※調査表の証拠書類は、補助金交付申請書への添付は任意とする。
(ただし、これらの書類は事業主体が保管すべき補助金交付申請関係書類である。)

搬出材積集計表

☐約化団地番号： _____

整理 番号	申請番号	事業主体	施 行 地	面 積 (ha)	搬出材積 (m ³)	ha当たりの 搬出材積 (m ³)	証 明 書 等	搬出方法
							納品伝票／現地検測野帳／写真	車輛系／架線系
計								

※証明書、写真等の証拠書類は補助金申請書への添付は任意

別記様式 1 1 (委任状及び精算依頼書の場合)

委任状及び精算依頼書

私どもは、〇〇森林組合長〇〇〇〇を代理人と定め、次の 1 の事項を委任します。
なお、あわせて補助金受領の際、次の 2 の代金を精算されるよう依頼します。

- 1 下記に記載の森林整備に対する〇〇年度(第〇期)森林環境保全整備事業(造林関係)補助金の交付申請手続き及び受領に関すること
- 2 補助金事務取扱手数料の精算代金

〇〇森林組合

組合長 〇〇 〇〇 殿

年 月 日

申請番号	住所及び電話番号	氏名

注 1 : 申請番号は、補助金交付申請書に添付する申請内訳書【別紙 3】の申請番号と一致させる。

注 2 : 日付は、委任者全員の委任が完了した日とする。なお、補助金交付申請書の提出以前の日付であること。

注 3 : 委任者本人が補助金交付申請書の内容が正しく記載されていることを確認すること。

注 4 : 多人数の場合は欄のみ別紙で作成して続ける。

別記様式12

消費税仕入控除税額に相当する補助金の返還に関する同意書

令和 年 月 日

島根県知事 様

住所
氏名

私は、令和 年度森林環境保全整備事業の補助金交付申請に当たり、消費税法に基づき納税対応については、免税事業者（予定）として申し出ます。

また、次の事項について同意します。

1. 消費税の申告により課税事業者となり、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、別記様式5により該当の補助金交付申請番号等を速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けて消費税仕入控除税額に相当する補助金を返還すること。

- ※ 預り金処理を行う場合において森林所有者が免税事業者の場合、本様式は森林所有者が作成する
- ※ 補助金等を売り上げとして計上する場合において事業主体が免税事業者の場合、本様式は事業主体が作成する

別記様式 1 3

収入及び支出を明らかにした帳簿

申請単位番号	年月日	摘要	収入	支出	差引額	備考
			円	円	円	

注1:「摘要」欄には、収入(支出)先を記入する。

注2:「備考」欄に事項(苗木代、肥料代等)を記入する。

別記様式16

森林経営計画の作成に関する同意書

令和 年 月 日

島根県知事 様

住所

氏名 (事業主体名)

私は、森林環境保全整備事業の補助金交付申請に当たって、次の事項について同意します。

1. 別表の申請箇所について、今後、森林経営計画を作成するよう努めること。
2. 別表の申請箇所について、同一林班内に森林経営計画が作成されるなど計画作成の要件を満たすこととなった場合は、速やかに当該箇所を森林経営計画の対象森林とするよう努めること。
3. 知事は、別表の関係市町村長に対し本同意書の写しを送付するとともに、別表の林班において森林経営計画を作成しようとする者がいる場合は、その者の求めに応じて本同意書を開示すること。

(県確認欄：該当するものにチェックする)

- 別表の申請箇所は、補助金交付申請時において、同一林班内に属地による森林経営計画が作成されていない、又は属人による森林経営計画が作成されているが、申請面積と合わせても計画が作成できないことについて、市町村等を通じて確認済みである。

確認日：令和 年 月 日 確認者職氏名： _____

注) 本様式は、「島根県森林環境保全造林事業実施要領」の第9の(2)の規定に該当する場合に使用するものとする。また、「島根県森林環境保全造林事業実施要領の運用」の第12の2の(5)の規定に基づき補助金交付申請書に添付すること。

